

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

269-754

事務事業名	勤労青少年ホーム運営事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	公民館		包含する細々目	1	10	5	4	14	2	7,872
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり											
施策	28 学習交流活動の推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		関連計画条例等	飯田市勤労青少年ホーム条例 飯田市勤労青少年ホーム管理規則 飯田勤労者体育センター条例					

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	利用者、勤労青少年ホーム、勤労者体育館	勤労青少年ホーム利用回数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			744			
		勤労者体育館利用回数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
			1094			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
青少年に特定した施設として、青少年ならではの課題に対して処方箋をみつける	勤労青少年ホーム利用者数	18目標	27458	最終目標		
		18実績	22746	19目標	22000	↑
	23目標		23実績		最終目標達成年度	
	勤労者体育館利用者数	18目標	51411	最終目標		
		18実績	48126	19目標	48000	↑
	23目標		23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	勤労青少年の福祉の向上及び健全な育成を図る。魅力ある講座の開設、フリーター、ニート対策、勤労者体育センターの活用	18年度の実績	前・後期教養講座開設 特別講座 グループ活動の育成 若者定住事業の推進(フリーター対策)	受講者数、講座回数、延べ人数 特別講座参加者数
19年度計画		前・後期教養講座開設 特別講座 グループ活動の育成 若者定住事業の推進(フリーター対策)		

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	
	一般財源	7,473	7,872
	事業費計(A)	7,473	7,872
人件費	正規職員所要時間	18年度	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	0	0
	トータルコストA+B	7,473	7,872

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値				
	青少年が講座やサークル活動に参加することにより交流を図ると共に地域の課題にも目を向ける。フリーター・ニート対策を見据えた事業実施により、学びの機会が得られ、多様なネットワークが広がる。	学習活動を行っている市民の割合	現状値	38	19実績		
			20実績		21実績		
			22実績		23目標	40	
	家族や職場以外で交流がある市民の割合	現状値	45.1	19実績			
		20実績		21実績			
22実績		23目標	50				

この事業を開始したきっかけ 昭和53年県の施設として建設、その後市の施設に移管。	事業を取り巻く状況の変化 男女の青少年が集まる場として唯一の施設となった。青少年の趣味・教養のサークルの場としての機能の他、地域の課題に目が向けるようにできる必要がある。	事業に対する市民や議会の意見 フリーター・ニート対策が求められている。さらには若者定住策としての期待も大きい。
---	--	--

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 事業の実施により、まずは自分以外の地域や社会に目を向けるようになる	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) 青少年の諸課題は様々な視点で取り組む
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がある (その理由) 重点的に青少年の課題に取り組む必要がある		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 青少年の諸課題は市にとどまらず国においても重要な課題である
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 青少年の課題に対応していくことには変化はない		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 統合可能 (類似事業名、理由) 勤労青少年ホーム維持管理事業がある。予算上は勤労青少年ホーム管理・整備費で統合されている。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 事業内容が趣味教養にとどまらず、地域の課題や社会の課題に踏み込む		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 統合可能 (類似事業名、理由) 勤労青少年ホーム維持管理事業がある。予算上は勤労青少年ホーム管理・整備費で統合されている。
		効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) 活動はさらに活発にしていく必要がある
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 趣味・教養に関するものは受益者負担は妥当であるが、内容によっては検討する必要がある。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 主催事業を青年の要求や課題に即したものにしていけるために、利用者にアンケート調査や聞き取り調査を実施。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	学習プログラムの改善

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	